

鳥取環境大学改革案評価・検討委員会報告書

1 はじめに

- 鳥取環境大学は、平成13年に公設民営方式の大学として地域の期待を担って開学した。開学当初は、定員を大幅に上回る入学者があり順調なスタートを切ることができたものの、開学4年目から入学者の定員割れが続き、さらには、平成20年度からキャッシュフローベースで実質赤字の経営状況となり、抜本的な改革が必要な状況となっている。
- 鳥取環境大学では、平成20年に理事会の下に「鳥取環境大学改革検討委員会」を設置し、学生確保対策、授業料の額、学生定員及び学科編成、設置形態を含む大学のあり方について2年間にわたり検討を重ねてきた結果、環境をより深化・高度化させた学科、経済・経営系の学部学科の設置の検討、公立大学化に向け県及び鳥取市と協議を進めることなどについて提言が行われた。
- 委員会の提言を受け、鳥取環境大学において改革の検討が進められ、本年5月、大学から県及び鳥取市に対し、環境情報学部（環境政策経営学科、環境マネジメント学科、建築・環境デザイン学科、情報システム学科）の1学部4学科体制から、経営学部（経営学科）、環境学部（環境学科）の2学部2学科体制への改編、さらには期末・勤勉手当減額、管理職手当減額等による人件費の削減、管理経費の削減などの経営改善の取組が示され、併せて公立化の検討が要請された。
- 本委員会は、鳥取環境大学が示した改革に向けた取組の検証を行うとともに、設置形態も含め、今後の大学のあり方を検討するため、本年6月24日に県及び鳥取市により設置され、以後5回の委員会を開催し、今後の大学のあり方について報告書を取りまとめたものである。なお、とりまとめにあたっては、高校2年生及びその保護者、高校教員、県内企業、一般県民を対象とする「鳥取環境大学のあり方に関するアンケート調査」（回答数 4,260件）を実施し、広く県民、市民に対して、大学のあり方に関する意見の把握を行った。

2 大学進学を巡る状況

(1) 全国の様況

- 18歳人口は、過去15年で55万人減少（H7年177万人、H22年122万人）し、今後15年で13万人減少する見込みである。（H37年109万人）

○大学等進学率は全国平均53.9%(H21)で、県ごとに違いはあるものの、各県とも一貫して上昇している。また、各県の進学率は平均給与や県内の大学の入学定員と強い相関関係がみられる。

○私立大学の経営環境は悪化しており、全国の私立大学の47%が定員割れで40%が赤字となっている。

○平成22年度入試においては、国立大学志願者よりも公立大学志願者の伸び率が高い状況となっている。

○地元の県に進学する学生が半分以上の都道府県は、北海道、宮城、東京、愛知、京都、大阪、広島、福岡、沖縄の9都道府県となっている。
(H20)

○大学進学率は、国によって大きく異なっており(オーストラリア85%、スウェーデン78%、アメリカ62%、韓国55%、イギリス52%、フランス38%、ドイツ35%)、その中で、日本の進学率(44%)は国際的に見て、決して高い水準とは言えない。(2005年時点の比較)

※大学進学率には、短期大学への進学者数が含まれていないため、他の項目の大学等進学率よりも低い数値(日本44%)である。

(2) 鳥取県の状況

○県内の大学等進学率は43.6%(H21)で、全国37位と低くなっている。

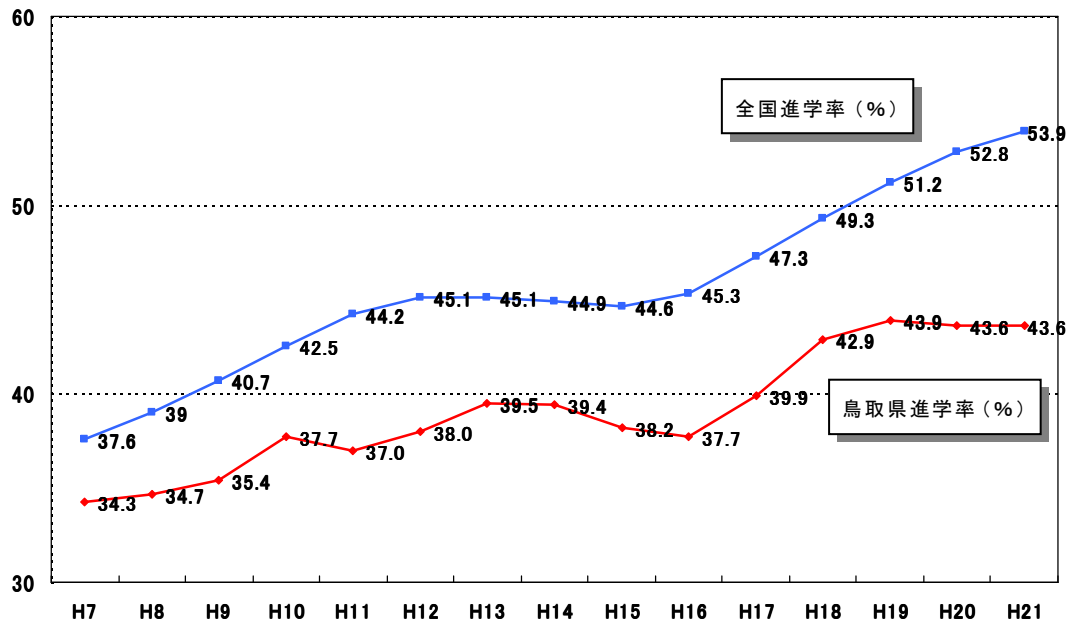
○大学等進学者のうち県内の大学等へ進学する生徒の割合は21.7%(H20)で、全国45位と低い。

○大学等進学率は徐々に上昇してきているものの、全国との差は拡大している。

(H7 全国37.6% 鳥取県34.3% 較差 3.3%)

(H21 全国53.9% 鳥取県43.6% 較差 10.3%)

【大学等の進学率の推移】



○県内の大学等の入学定員は全体の70%を理系が占めており、文系の受け皿が少ない。

【県内大学等の入学定員】

大学等名	学部学科	定員
鳥取大学	地域学部	190
	医学部	245
	工学部	450
	農学部	235
		1,120
鳥取環境大学	環境政策経営学科	99
	環境マネジメント学科	99
	建築・環境デザイン学科	39
	情報システム学科	39
		276
鳥取短期大学	国際文化交流学科	50
	生活学科	130
	幼児教育保育学科	120
		300
米子工業高等専門学校	機械工学科	40
	電気情報工学科	40
	電子制御工学科	40
	物質工学科	40
	建築学科	40
		200

3 これまで鳥取環境大学が果たしてきた役割

(1) 教育研究機関として果たしてきた役割

- 鳥取環境大学の入学者はこれまで約2,600人に上り、このうち県内からは約1,400人が入学し、生徒の進学を受け皿として一定の役割を果たしてきた。また、県外から約1,200人の入学者を鳥取県に招き入れ、人材育成を行っている。
- これまでの卒業生は、県内外の金融機関、大手電機メーカー、大手運輸業者、官公庁など様々な業種に就職し、各県で活躍している。また、県内においては400人以上が様々な分野に就職し、鳥取県経済の発展に寄与している。なお、少数ではあるが公認会計士、気象予報士などの難関資格取得者もいる。
- 外部資金の獲得により、「廃棄物系バイオマスの利活用を核とした低炭素社会の構築に関する研究」など環境分野での先端的な研究にも取り組んでいる。また、学会賞を受賞するなど、環境分野の研究活動は一定の評価を得ている。

(2) 地域において果たしてきた役割

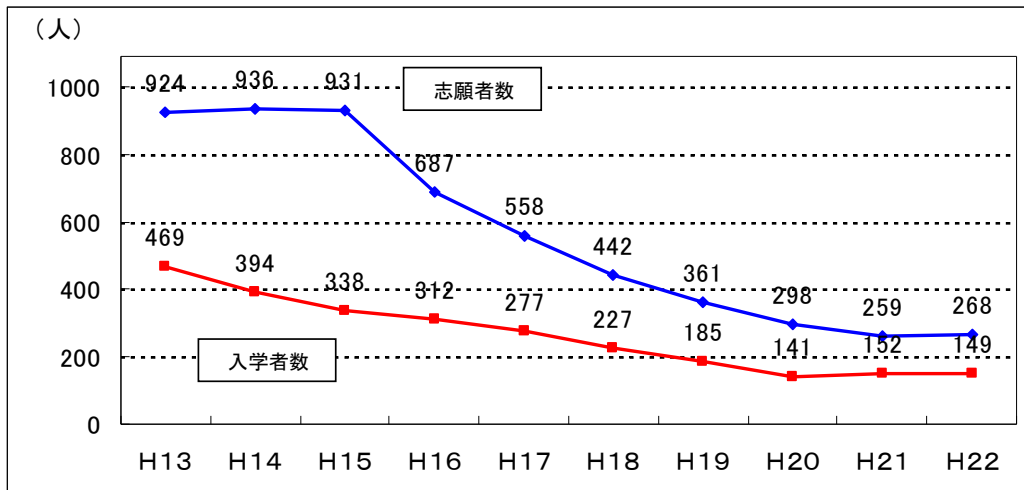
- 環境に関する知的集積が図られ、県内の環境活動、施策が前進した。
 - ・県及び鳥取市等の各種委員会への委員就任延べ84人(21年度)
 - ・鳥取県版環境管理システム審査業務(19年11月～)
- 近年、地域や行政と連携した研究活動などに積極的に取り組んできており、地域発展に寄与している。
 - ・持続可能な循環型社会の形成と地域活性化に資することを目的としたサステナビリティ研究所を設置するなど、地域への研究成果の還元を展開(H21)
 - 例：芦津の森の活用による森林価値の創造、日本海に面した海岸における海ごみの発生抑制と回収処理の促進に関する研究
 - ・高校への出前授業(H17～82回)、公開講座(H16～82回)
 - ・ヤギ部によるヤギ派遣事業、中山間地域応援隊など学生による地域貢献活動も地域で評価
- 鳥取環境大学の運営に伴う教育研究経費や管理経費などの支出、学生・教職員の消費に伴う経済効果は年間約16.5億円とも試算されており、地域の活性化に果たしている役割は大きい。

4 鳥取環境大学の現状と抱える課題

(1) 現状

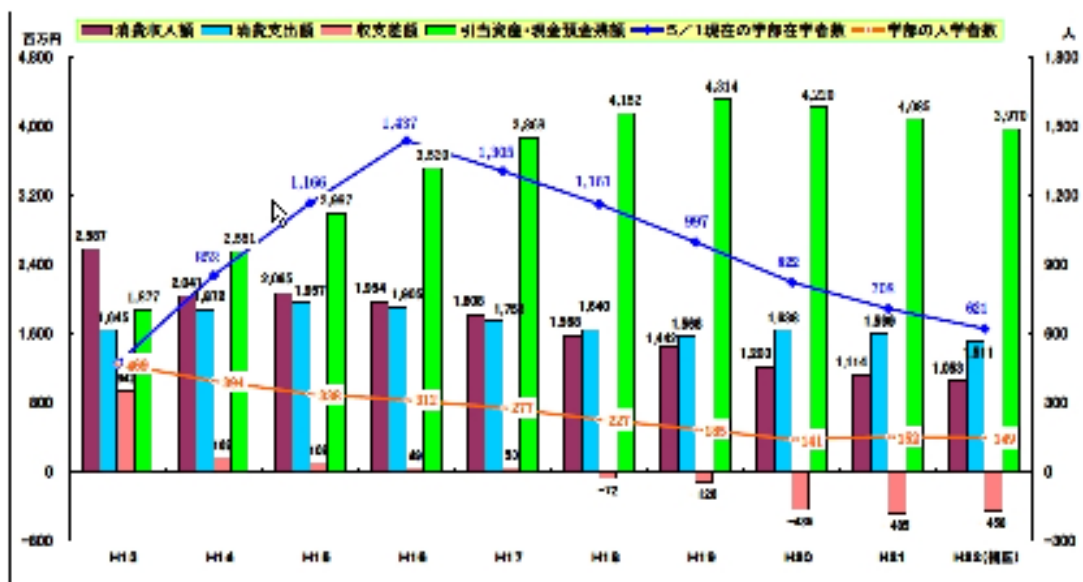
○開学当初は、入学者が定員を大幅に上回ったものの開学4年目から定員を下回り、平成20年に下げ止まっている。平成22年度は定員276人に対して入学者は149人で、定員充足率は54%となっている。

【鳥取環境大学の入学者数の推移】



○平成18年度から会計上の支出超過となり、平成20年度からキャッシュフローベースで実質赤字の経営状況となっている。

【学部学生数の推移と収支決算等の状況】



○平成19年度に日本高等教育評価機構が行った外部評価で大学評価基準を満たしていると認定を受けており、中でも、小規模大学の特性を活かした、きめ細かい学習支援体制や就職支援体制などの取組が優れていると評価された。

- 毎年度、卒業生に対して行われている満足度アンケートでは、教育内容全体について「満足」「まあ満足」と回答した割合が約8割に上る一方で、兄弟姉妹に鳥取環境大学への入学を勧めないとする者も6割に上っている。また、入学辞退者に対するアンケートでは「他大学に入学したから」「学費が高いから」などと並んで「学べる内容が良く分からない」との回答がある。これらは鳥取環境大学の厳しい現状を示すものであり、今後大学において原因について十分な分析を行い、大学運営の改善に活かしていく必要がある。

(2) これまでの取組

《高校生への働きかけ》

- 毎年1,000件近くの高校訪問、オープンキャンパスの開催、高校への出前授業（H17～）の実施、入試制度の充実など志願者確保に取り組んできたが、入学者の増にはつなげていない。

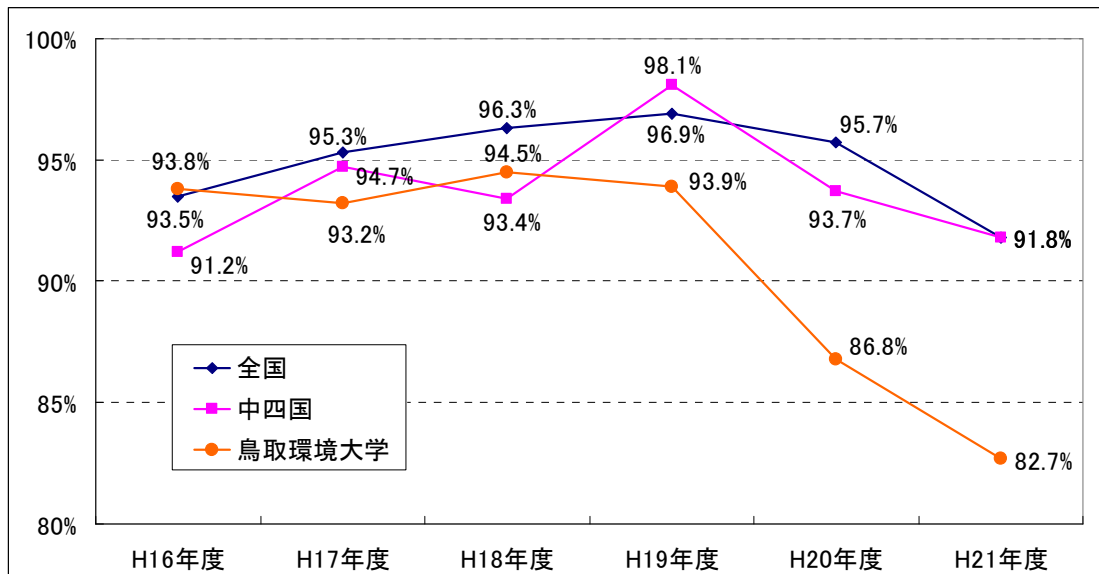
《教育内容の改善、学生支援》

- 学科等の見直しを行い、人間形成教育センターの設置（H18）、環境マネジメント学科を新設（H21）するとともに、資格取得支援制度の導入（H19）、授業料等減免制度の充実（H20）、給付型奨学金制度の導入（H21）、BDFスクールバスの運行（H17）など学生支援策の充実を図ってきた。さらには公開講座、地域連携研究等により認知度の向上を図るなど学生確保の対策を講じてきたところであり、例えば環境マネジメント学科は県外からの入学者比率が高いといった、一定の効果はあったものの、定員割れが続く状況の抜本的な改善にはつながらなかった。

《就職支援》

- 関西及び山陰地域に企業開拓を担当する参与を配置し、求人開拓を行うとともに、企業懇談会やきめ細かい個人指導、チューター制度を活用した教員による就職支援を行い、平成19年度卒業生までは全国や中四国地方の大学と並ぶ94%前後の就職内定率を維持してきたが、近年は全国平均等を下回り、格差が生じている。

【大学卒業者の就職状況】



(3) 鳥取環境大学の抱える課題

《鳥取環境大学の運営・意識に関わること》

- 開学当初、入学者が定員を大幅に上回る好調なすべり出しであったことから、大学運営に対し安心感が拡がり、学生確保に向けた緊張感を持った取組が開学当初からは行われなかったこと。
- 開学4年目（H16）には志願者数が大幅に減少し、入学者が定員割れを起こしたにもかかわらず、一期生の送り出し（就職）対策への意識が強く、学生に訴求する大学の魅力づくりへの取組が後手に回ったこと。
- 志願者、入学者といった需要側に立った検討が十分ではなかったと考えられるなど、本来私立大学として求められる経営意識が発揮されず、大学間競争を勝ち抜くための効果的な対策が打ち出せなかったこと。
- 鳥取環境大学の目指す教育のあり方、入学者減少による経営の危機的状況という意識が教職員全体に共有されておらず、教職員一人ひとりが真摯に入学者確保、就職対策を行うといったことが大学全体の取組にまでは至っていなかったのではないかと考えられること。

《運営体制に関わること》

- 経営面は理事会、教学面は学長と、責任を分担する運営体制をとってきたが、その連携が必ずしも十分ではなく、教職員を含めた大学全体の一丸となった協力体制が十分機能しなかったと考えられること。また、それぞれ内部手続に時間を要することなどから意志決定のタイミングを逸することや明確な方向性が打ち出しにくいなど、必ずしも機動的な運営ができなかったこと。

- 大学経営や運営上の数値目標やその期間が明確に設定されておらず、評価、検証も十分行われていないこと。

《志願者との関係に関わること》

- 学生納付金は文系100万円、理系130万円（年額）と他の私立大学の水準とほとんど変わらず、公設民営のメリットが実感できないこと。

【私立大学の学生納付金平均額（平成21年度）】

区 分	文系学部	理系学部
日本私立大学団体連合調査	959 千円	1,386 千円
鳥取環境大学	1,000 千円	1,300 千円

※学生納付金は、授業料、実験実習費、施設費等の合計額

- 志願者の減少に伴い入試難易度が低下し、県内の進学校から進学対象とみなされなくなり、更に入試難易度が低下するという悪循環に陥ったこと。
- 県内からの入学者の約70%が県東部出身者であり、中西部出身者は少ない。これは、中西部地区の高校生にとっては、県内大学としての位置的メリットが少なく、県外大学と変わらない状況にありながら、志願者増加のための有効な方策が打てなかったことによるものと考えられる。

【鳥取環境大学の出身地域別入学者（平成22年度）】 (単位：人)

県 内					計	県 外	合 計
東部	中部	西部	その他(通信制)				
68	15	11	5	99	50	149	

《地域との連携に関わること》

- 近年、地域や行政と連携した研究活動に積極的に取り組みはじめているものの、鳥取環境大学自体の歴史が浅く、また、取組を開始するのが遅かったことから、地域と連携した活動が十分にアピールできておらず、大学の存在が県民に実感として浸透していないこと。

《その他》

- 学生の不祥事件、教員の処分問題の発生など地域社会にマイナスイメージが出てしまったこと。

(4) 今後の取組に必要な視点

- ここ4年間の入学者は入学定員の50%を若干超える水準で推移しているが、全体定員の50%を下回ると国からの補助金が打ち切られることになるなど、極めて厳しい状態であり、内部留保資金（減価償却額等の積立：H21年度末 約36億円）があり、大学の体力が残っているうちに、早急に効果的な対策を実行する必要がある。
- これまでも学科再編を実施し、入学定員を減員した学科もあるにもかかわらず、いずれの学科も定員割れとなっており、志願者や企業ニーズの動向を踏まえて特色のある学部学科に再編することが必要である。
- 今後の厳しい大学間競争を勝ち抜くためには、大学の魅力づくり、大学運営の改革、経営改善について絶えず不断に取り組むことが必要であり、また、今後の鳥取環境大学のあり方を踏まえた設置形態についても検討することが必要である。
- 権限と責任を明確にして、強力なリーダーシップを発揮し、組織的な運営ができるような体制を築くことが必要である。

5 学部学科改編案の検証

(1) 環境学部について

- 環境学部は、鳥取にあるという立地条件を活かした地域密着の教育研究、環境問題をグローバルな視点から捉えた途上国の環境問題への取組、地域での持続可能な社会づくりなどを特徴とした自然科学系学部であり、気象や土壌などの自然環境保全領域、環境アセスメントなどの環境マネジメント領域、廃棄物やバイオマスなどの循環型社会形成領域、環境共生建築などの居住環境領域の4つの領域から構成されている。
- リクルート社の調査によれば、環境科学系学部の志願者数は成長・成熟期にあり、環境などグローバル課題対応型の分野は、今後志願者の増加が予想される分野の一つと位置付けられている。
- 地球温暖化対策は国際的な課題であり、日本においても、国を挙げた取組となっている。企業においても環境に関する経営方針を制定したり、環境ビジネスを展開するなど環境問題への関心は高まっている。
- 鳥取県においても環境関連分野はこれからの成長分野であるとの認識のもと、平成21年9月に「とっとり発グリーンニューディール」を策定し、新エネルギーの導入、リサイクル産業の振興などに取り組んでお

り、これらの施策に沿った環境学部の取組が期待される。

- 平成21年度に実施された「鳥取環境大学の教育内容に関するアンケート」（以下、「改革委員会アンケート」という。）の結果によれば、鳥取環境大学の新たな学科として、環境を深化させた学科を希望する県内企業は多い。
- このように社会の環境に対する意識が高まっている中、平成21年度に設置した「環境マネジメント学科」は県外からの入学者比率が5～7割と高く、全国の環境系学部を目指す高校生を呼び込んでいる。
- 鳥取県の恵まれた環境の中で環境問題を学ぶという、これまで10年間培ってきた財産があるため、その強みを最大限に活用し、さらに、食、農、エネルギーといった隣接領域との融合により地域の雇用につなげるといった今日的な課題にも対応していくことで、環境分野において対外的に競争力のある学部として、全国からの入学生の確保が期待できる。

(2) 経営学部について

- 経営学部は、企業・団体・機関等で多様なビジネス活動を担い、地域での起業や新規事業などを主導して地域の発展に寄与し、北東アジアとの経済交流を支える人材を養成する社会科学系学部であり、会計・財務システムなどの企業経営領域、行政・NPO等の公共サービスなどの公共経営（地域経営）領域、北東アジアとの交易などの国際経営領域、ITを活用した企業活動の高度化などの経営情報領域の4つの領域から構成されている。
- リクルート社の調査によれば、経営学部は2007年以降、成長期に入っており、経営系学部は近年（2007年～2009年）志願者が大幅に増えている。全国的にも志願者の多い学部であり、競争相手も多いが、その分学生も多いので、工夫次第によって、学生を確保していくことは十分可能である。
- 地域が主体的に地域経営を担う分権時代を迎え、地域経営において行政とNPO、地域自治組織等とのパートナーシップが求められる中、公共経営、地域経営の分野を扱う領域の設定は評価できる。
- 環日本海国際定期貨客船、米子ーソウル便等を活用し、人・物の交流の西日本における北東アジア地域への窓口を目指す本県にとって、北東アジアとの経済交流を支える領域の設定は地域課題の解決に直結する。
- 交流人口の増加により地域の活性化につながる観光産業への支援、鳥取県の基幹産業である農業など第1次産業の経営支援、農商工連携をマネジメントできる人材の育成、少子高齢社会を迎える中、中山間地域の機

能維持発展のためのソーシャルビジネスの手法の導入、地域に根付いたスポーツ産業を支える仕組みづくりなど、鳥取県における地域の課題として、経営学部期待されるテーマは数多い。

○また、県内企業のニーズを十分に把握し、教育内容を充実させることにより、地元産業界で必要とされる人材が育成されることが期待される。さらに、これまでの10年間の鳥取環境大学の取組の上に立ち、企業活動において環境の知識、発想を持った人材の育成も期待される。

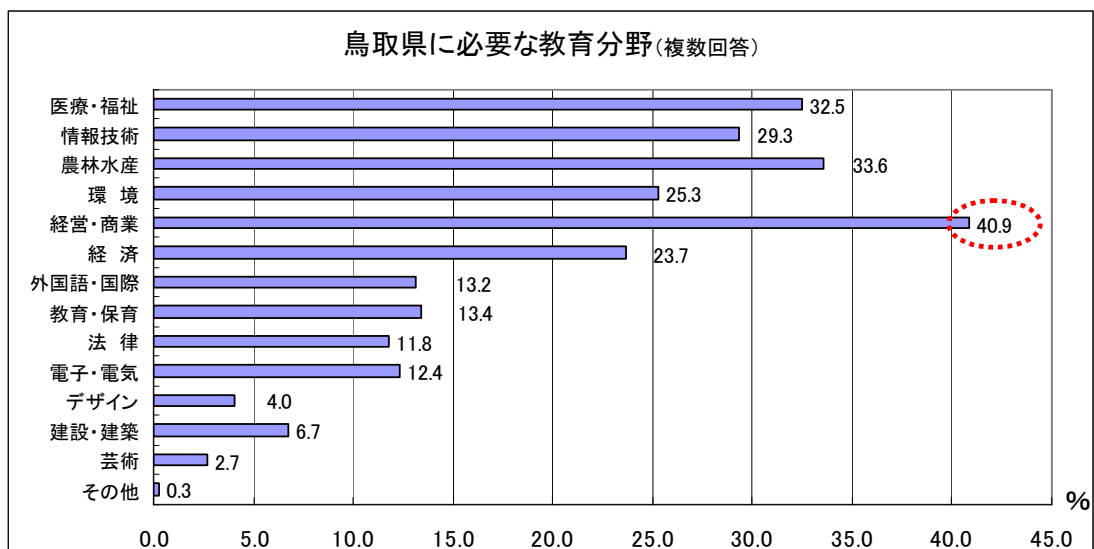
○県内高校からの進学者のうち、商・経分野への進学者の割合は17.6%と他の分野に比較して最も高いが、県内にこの分野の大学がないため、毎年約400人が県外の4年制大学に進学している。山陰地方で初の経済・経営系の学部を設置することで、地元で学びたいという進学者の受け皿になることが期待される。

【4年制大学の学部別進学者数（抜粋）】

学科	18年度		19年度		20年度		21年度		22年度	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
文	288	11.2%	294	11.4%	312	13.5%	347	14.7%	345	14.6%
法・政	222	8.6%	199	7.7%	193	8.4%	208	8.8%	158	6.7%
商・経	411	16.0%	372	14.5%	380	16.5%	390	16.5%	417	17.6%
工	335	13.0%	367	14.3%	338	14.7%	338	14.3%	320	13.5%
教育	244	9.5%	187	7.3%	233	10.1%	219	9.3%	240	10.1%
その他を含めた総数	2569		2443		2304		2367		2396	

○改革委員会アンケートによると、企業経営者が鳥取県に必要と考える教育分野として「経営・商業」が最も高く、また、県内高校生の志望分野としても「経済学」「経営・商学」の学部への進学志望は多い。

【企業経営者が鳥取県に必要と考える教育分野】



6 設置形態の検討

(1) 私立大学としての経営

- 私立大学の経営環境は悪化しており、全国の私立大学の47%が定員割れで、40%が赤字となっている。
- 入学定員1,000人以上の大規模私立大学が入学定員を12%上回る学生を確保している一方で、特に入学定員800人未満の大学は定員の充足が厳しい状況である。
- 少子化、経済環境の悪化など、地方の私立大学、中でも卒業生の少ない歴史の浅い私立大学は極めて厳しい状況に置かれており、定員充足している大学は少数で例外的な存在となっている。
- 鳥取環境大学は、公設民営大学である。公設民営方式は、設置費用は県及び鳥取市の負担によるが、設置後の運営は私立大学と変わらないため、授業料等の学生負担などについては公設によるメリットが十分提供できていない。
- 鳥取環境大学においても、学科の新設、学生支援策の充実、年間約1,000件に及ぶ高校訪問を行うなど様々な対策を講じてきたが、今年度の入学者の定員充足率が54%となるなど、入学者の現状は大変厳しい。
- 人件費や事務経費の抑制など経費節減に努めているものの、経営試算の面からも私立大学としての持続は難しい状況である。(試算によれば、安定的な経営が続けられるためには、現在54%の定員充足率を93%まで引き上げなければならない。また、定員充足率が50%を割り込むと仮定すると、私立大学助成金が受けられなくなるなどの問題もあり、数年後には立ち行かなくなる。)

(2) 他の私立大学との提携

- 大手の私立大学は、少子化時代を見据え、中学校、高等学校との連携による学生の確保を重視している傾向にあり、地方の大学との連携は経営戦略として重視されておらず、経営面で鳥取環境大学の提携相手を見つけることは難しい。
- 他大学との教員レベルでの学術交流、平成21年度からはじめた大学学部教育における「環境教育」共通カリキュラム開発のための戦略的
大学連携事業(環境関係の4大学交流)などは大学としての魅力向上にもつながることから、今後も継続、発展させていくことが望まれる。

(3) 公立大学としての経営

- 公立大学は、私立大学以上に地域における高等教育機会の提供と、地域社会での知的・文化的拠点としての中心的役割が求められ、設置運営団体の施策の方向に沿った人材育成や教育研究活動、地域貢献などの展開が期待される。現在42都道府県に公立大学が設置されており、県内に公立大学を有していないのは、栃木県、鳥取県、徳島県、佐賀県、鹿児島県の5県のみとなっている。
- 公立大学は設置運営主体が地方自治体であり、県民、市民からの信頼性が高く、また、公的負担により学費が私学と比べて安く保たれているという特徴を持つ。
- 高校教員は、進路指導において国公立大学を勧める傾向が強く、また、近年の経済状況の悪化から教育費負担が大学選択の大きな要素となっており、保護者も国公立大学を勧める傾向が強い。
- 他県の公設民営方式の大学が公立大学法人化され、入学志願者を大幅に増やし、学力レベルが向上したといった先行事例等を踏まえれば、公立化は有力な選択肢である。

【公立大学法人化前後の志願者の状況】

- ・高知工科大学 745人(H20) → 5,812人(H21) → 3,242人(H22)
- ・静岡文化芸術大学 2,601人(H21) → 3,582人(H22)
- ・名桜大学 562人(H21) → 1,238人(H22)

※高知工科大学の入試状況

- ・公立化初年度は私大入試という形態で行われ、公立大学入試との併願も可能であったこと、地元高知県内の高校教員の信頼度が高まったなどの効果により、志願者が大幅に増加した。
 - ・2年目は、国公立大学としての位置づけでの初めての入試となり、国公立大志望の学生が全国から集まった。
 - ・3年目(来年)は、他の公立大学並みの応募倍率(3倍程度)に落ち着くものと見込まれている。
 - ・公立化後は、入試難易度が大幅に上昇し、優秀な学生が集まってきている。
- こうした公立化による志願者の増加は入試難易度の上昇にもつながり、それにより、進学校からも進学対象と見なされるようになり、更に志願者が増加するといった好循環が期待される。一方で県外からの入学者が増えることも予想されることから、公立大学として、地元の高校生の受け皿となることとの両立を図っていくことが必要となる。
- 収入構造は、私立大学の場合は約8割が学納金、約1割が補助金での運営となっている(平成20年度決算:日本私立学校振興・共済事業団調べ)が、公立大学では約3割が学納金、約6割が設立団体の負担(国からの財

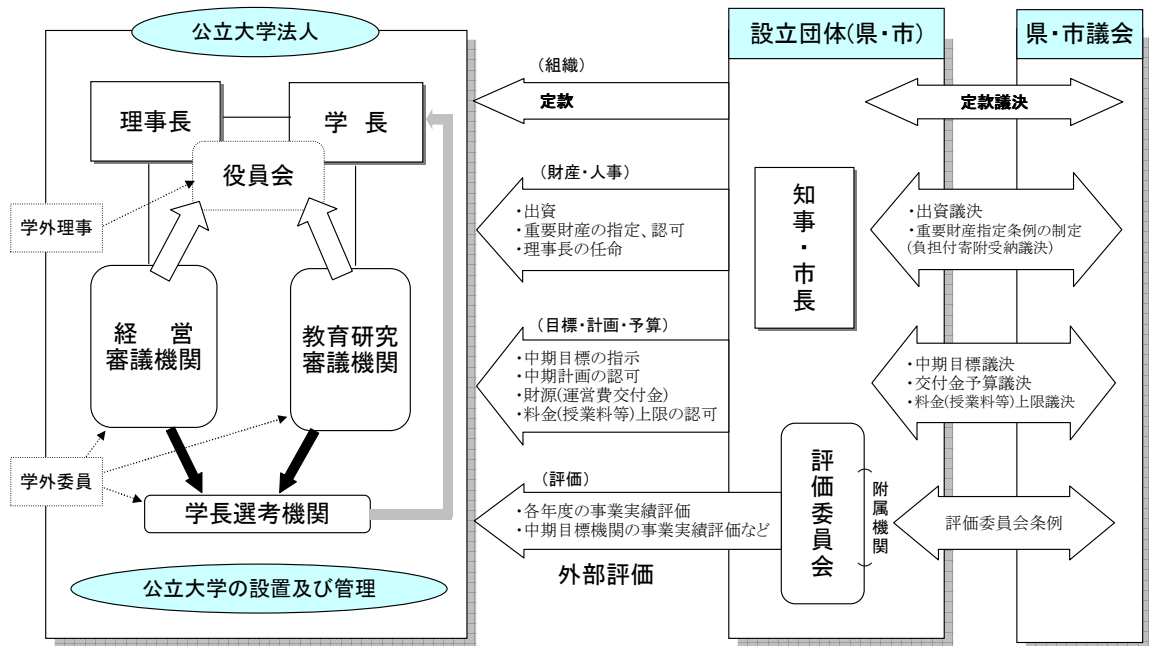
政支援あり)となっており(平成21年度予算:公立大学協会調べ)、公費の割合が高い。

○公立大学は地方自治体が設置主体となるものであり、また費用負担の面でも公費割合が高いということを考えると、地域の大学として、県民及び市民の理解が得られるような教育、研究となるよう、地域との関わりをより高めていくことが必要である。

○平成16年に地方独立行政法人法が施行され、公立大学が大学独自の判断に基づき自主的に運営できる法人格を持つ公立大学法人を自治体が設立することが可能になった。

○鳥取環境大学が設置された当時は、公立大学として設置団体が直接運営するか、私学として運営するかの選択しかなかったことから、大学運営の自由度を確保し、機動的な運営を行うことを期待して公設民営方式が選択されたものであるが、仮に公立大学法人制度が大学設置検討時にあれば、有力な選択肢となっていたものと考えられる。

【公立大学法人制度の概要】



(4) 設置形態の検討結果

○鳥取環境大学は、「21世紀の発展を担う人材の育成」「地域振興への寄与」「県内における進学機会や選択肢の拡大」などの必要から、設置費用について県及び鳥取市で負担しながら、私立大学としての機動的な運営を期待し、平成13年に公設民営方式で開学した。

○公設民営方式は、設置費用については県及び鳥取市の負担によるものの設置後の形態は私立大学であり、授業料等の学生負担などについては公設によるメリットが発揮されず、人材育成、地域貢献などの面でも設置団体との連携が十分に確保されているとは言えない。一方で、全額県及び鳥取市の財政負担により設置されたという経緯から、私学という形態をとりながらも、本来の意味での私学の運営となり切れていなかったのでないかと考えられる。

○公立大学は県民、市民の信頼感が高く、公的負担の一方で学費が安いという特徴を持ち、近年の進学動向等を勘案すると、入学者確保につながることを期待される。また、これまで以上に、設置団体の施策の方向に沿った人材育成や教育研究活動、地域貢献活動などが展開されることとなり、地域の発展に寄与する大学になることが期待される。

○県及び鳥取市が理事長の任命、中期目標の指示、事業実績評価などにより一定の関与をしながら、中期目標の範囲内で鳥取環境大学が自主的な運営を行うことができる公立大学法人制度を活用することにより、県及び鳥取市による設置主体としてのチェック体制のもとで、大学法人の機動的な運営を確保していくことが可能である。

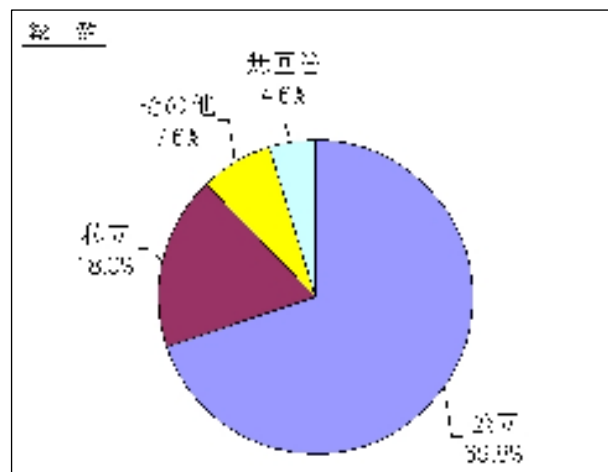
○経営の試算については、現在の財政制度を前提に、一定の条件により様々なパターンで検証を行ったが、大学の魅力向上の取組により一定程度の入学者（※）が得られれば、国の支援額の範囲内の財政負担で運営が可能となるものと考えられる。

※様々なパターンで試算を行った結果、現在の資産を減らすことなく運営していくために必要な定員充足率は、パターンによって74～90%とばらつきがあり、安定的な経営を行うためには90%以上の定員充足率を目標とする必要がある。

○アンケート結果では

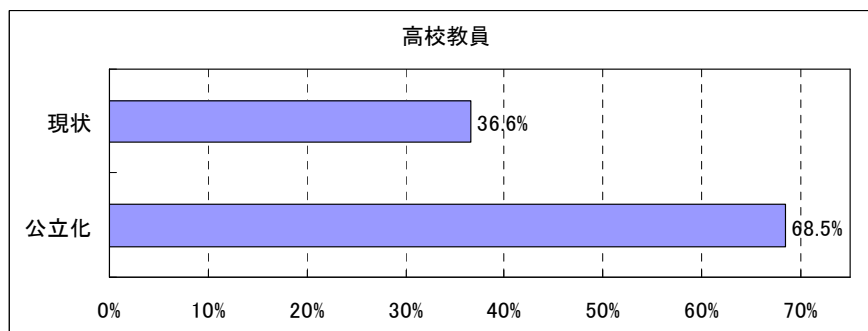
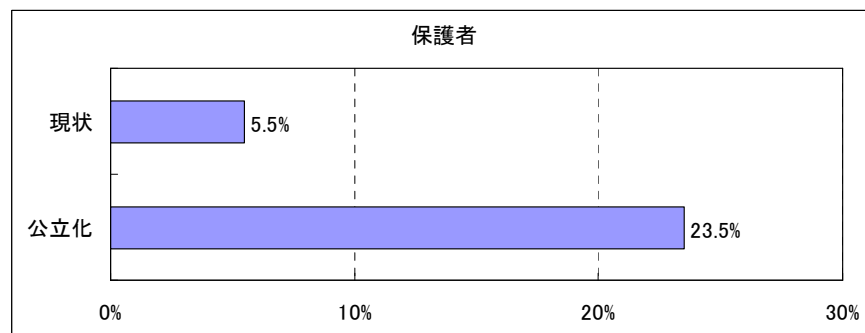
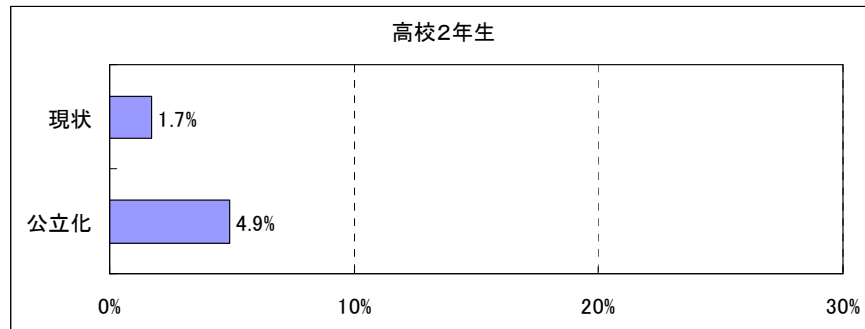
・望ましい設置形態として、全回答者の約70%が「公立」と回答している。

【望ましい設置形態】



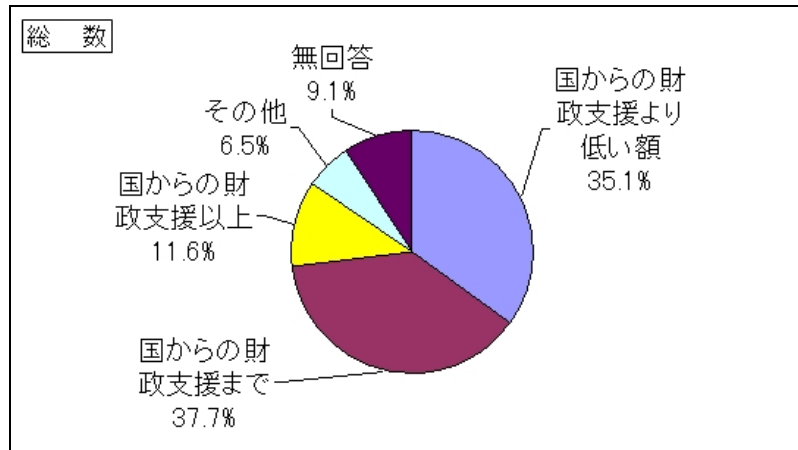
- ・ 公立化により進学候補となる（進学を勧める）割合は、現在の設置形態の場合に比べ、割合の数値は小さいものの高校2年生で約3倍、保護者で約4倍に上昇しており、高校教員の約7割が公立化すれば進学を勧めるとしている。

【公立化で進学候補となる（進学を勧める）か】



- ・ 県及び鳥取市の財政負担については、「国からの財政支援額を超えてでも大学を支援すべき」が11.6%、「国からの財政支援額までは大学に対する財政支援を認めてよい」が37.7%、「国からの財政支援よりも抑えた額にとどめるべき」が35.1%となっている。

【公立化に伴う県及び鳥取市の財政負担の許容範囲】



- 歴史の浅い地方の私立大学が置かれている全国的な状況、これまでの鳥取環境大学の入学生確保のための努力の結果などを考え合わせると、今後私立大学のままで持続的な経営を行っていくことは極めて困難な状況であるが、現在ある鳥取環境大学という有形・無形の財産を失うことがないように対策を図るべきである。
- 公立化は鳥取環境大学の地域貢献、入学生確保などの面で有力な選択肢であり、県内の保護者の教育費負担の軽減につながるものである。何よりも進路選択を目前に控えた県内の子どもたちの進学のことを考えると、大学の体力が残っている今のうちに、新たに法整備された公立大学法人制度を活用する公立化に向けた検討を速やかに開始すべきである。
- 公立化にあたっては、県及び鳥取市が最終的に経営の責任を持つ体制となることから、健全な経営が維持されるよう、中期目標等により鳥取環境大学の経営努力を十分に促すとともに、県民及び鳥取市民の理解の得られる範囲での財政負担とすべきである。
- 「国からの財政支援額を超えてでも大学を支援すべき」が11.6%、「国からの財政支援額までは大学に対する財政支援を認めてよい」が37.7%、「国からの財政支援よりも抑えた額にとどめるべき」が35.1%というアンケート結果からは、県民及び鳥取市民の直接的な負担が生じないように、国からの財政支援額の範囲内で支援を行うという意見が多い。こうした意見を踏まえれば、今後大学は、安定的に一定の入学者を確保して、経営を持続可能なものにしていくことが求められる。
- 県及び鳥取市が共同で鳥取環境大学を設立した経緯から、今後も県及び鳥取市が共に大学を支えるという体制を確保すべきであり、県及び鳥取市が共同で公立大学法人を設立し、財政負担についても等分の負担を基本とすることが望ましい。

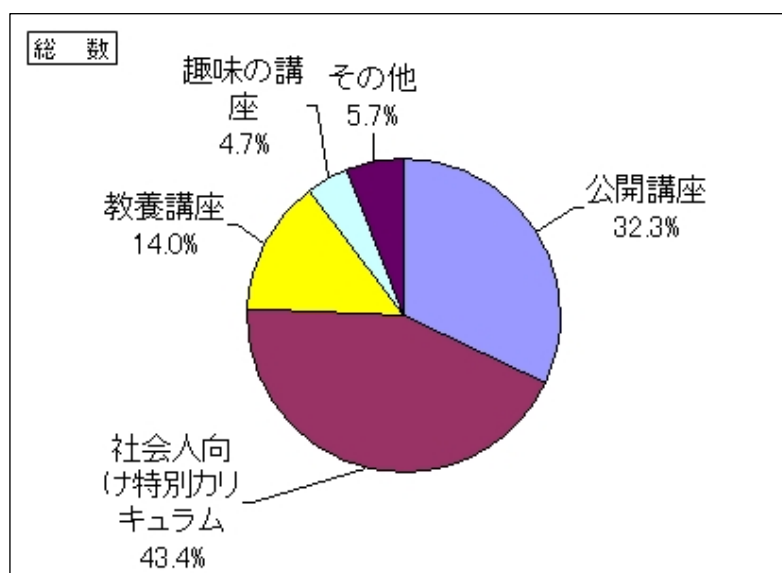
- 大学運営にあたっては、経済社会情勢の変化に応じて柔軟で機動的な運営がなされるような体制を確保すべきであり、今後、公立化にあたっては、権限と責任を明確にして、強力なリーダーシップを発揮し、組織的な運営を行い、教職員が一丸となって目的達成のために行動するといった体制を築く必要がある。また、そうした大学運営をチェックし、適切に改善に結びつける評価制度を有効に機能させることが必要である。

7 企業や社会が求める人材育成のために行うべきこと

(1) 魅力を高める方策

- 公立化しただけでは、少子化時代の大学間競争には勝ち抜けない。地域立大学として、県民及び鳥取市民から理解を得て持続的な大学運営を行っていくためには、地域社会が抱える課題の解決につながるような教育、研究、地域貢献等を行っていく必要がある。
- そのためにも、県内の大半を占め様々な課題を抱える中山間地域や、商店街等でのフィールドワーク、実践教育を積極的に推進し、地域や学生のニーズにあった教育研究活動を行っていくことが望まれる。
- また、アンケート結果によれば、社会人教育の面では社会人向けの特別カリキュラム、公開講座の開催などが期待されている。

【期待される社会人教育】



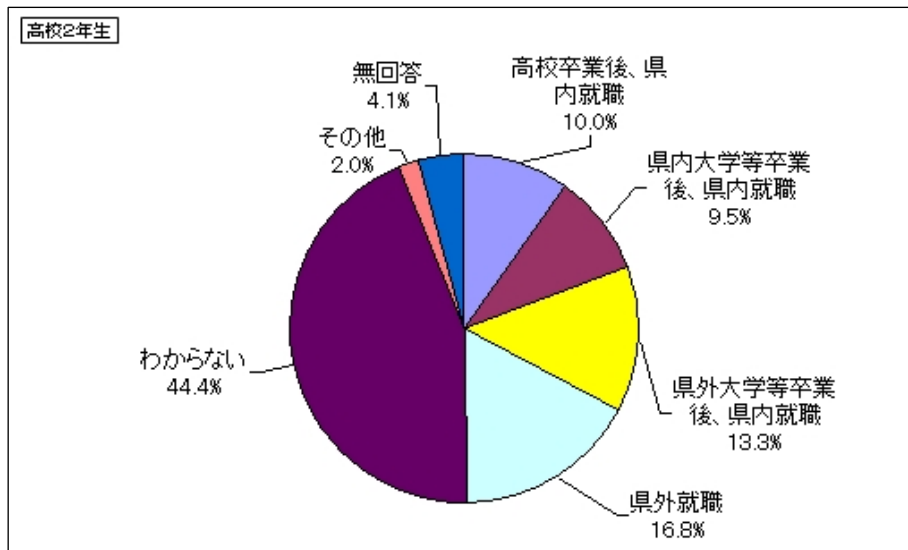
- 県中西部の県民の鳥取環境大学に対する意識は低い状況にあり、大学が県全域から支えられる大学となるためには、中西部において公開講座等の充実を図るなど、大学の教育研究活動の成果を還元する方策について工夫していくことが望まれる。

- 中西部からの入学者は県内出身者の約3割程度であり、アンケート結果でも西部の高校2年生の鳥取環境大学の認知度は約40%にとどまっている。中西部からの入学生確保のためには、大学のPRを中西部でより一層重点的に行っていく必要があるほか、中西部出身の学生に対する効果的な支援策について検討していくことが望まれる。
- また、地域社会への貢献をより一層進めていくためには、地域をフィールドとした効果的、効率的な研究、実践、地域貢献策を様々な角度から積極的に推進していくことが必要である。そのため、例えば、地域づくり活動の調査研究・支援機関である「財団法人とっとり地域連携・総合研究センター（とっとり総研）」と融合することにより、鳥取環境大学においては、地域との接点を拡大し、とっとり総研のノウハウを活かして教育、研究に地域貢献活動を取り入れていくこと、また、とっとり総研においても、大学の教員・学生と一体となった調査研究、地域連携活動を行う環境が整い、機能の更なる充実強化が図られるのではないかと期待される。より一層の相乗効果を得るためには、両者の一元化も有力な選択肢として検討していくことが適当である。
- 開学時から外国語教育は重要視され、ネイティブスピーカーを講師に招き、学生の習熟度に合わせたクラス編成で実践的な英語コミュニケーション能力を養うなどの特色ある英語教育も実践されているところであるが、国際社会で活躍できる人材を養成するためには外国語教育の充実は不可欠であり、例えば、入学時から卒業時まで一貫した外国語教育についても検討する必要がある。
- 北東アジアの環境問題解決や経済発展に向け、教育研究フィールドを拡大し、環境分野においては北東アジア地域をリードしていくような大学となることを期待したい。このためには、北東アジア地域の大学との連携や、これらの地域から留学生を受け入れることについても積極的な検討が望まれる。

(2) 就職への取組

- 卒業後に就職しやすいことが大学の魅力の一つであり、在学中の徹底した教育により学生の能力を最大限に引き出し社会に送り出すことができる就職に強い大学には、保護者からの期待も大きく多くの志願者が集まる。
- アンケート結果によれば、高校2年生は、県内就職を希望している者が県外就職希望者の約2倍となっている。

【就職に関する希望】



- 入学生をどのようにして産業界や地域社会が求める人材に育成し、就職につなげていくかといった戦略を立て、実行していくことが大切である。
- 県内企業との接点が見えないとの声も聞かれることから、積極的に県内企業を訪問するとともに、学生のインターンシップを充実するなど産業界のニーズを把握し、大学教育に活かしていくことも重要と考えられる。
- これらの活動を通じて、県内企業や地域との連携を深め、鳥取環境大学を支援する会などの現在の活動と併せ、就職面でも県内企業から今まで以上に協力が得られるよう、大学が努力を積み重ねていく必要がある。
- 現在でも、チューター制度による就職のフォローアップなどを行っているが、就職に強い大学になるためには、今後は、教員、職員が一丸となり、大学全体で強力な就職支援体制を形成していくことが急務である。
- 教員資格の取得につながるカリキュラムを設定するなど就職に直結した資格取得の体制づくりや、気象予報士、公認会計士など難関資格取得を支援し、大学のプラスイメージをつくりだすことも大学の魅力づくりの方策として考えられる。
- 以上のような大学としての魅力を高める様々な方策については、その実行にあたって相応の費用や体制が必要となるのは勿論であり、具体的な取組について大学としてしっかりと検討を進め、責任を持った経営判断のもとで果敢に実行していく必要がある。鳥取環境大学の創意工夫により、こうした取組が効果的に実施され、魅力あふれる特色ある大学づくりが行われることを期待したい。

8 まとめ

- 本委員会では、鳥取環境大学が示した改革の取組の検証を行うとともに、私立大学としての経営の継続、他の私立大学との提携、公立大学法人化など様々な視点から今後の設置形態について検討を行った。
- その結果、学部学科改編については、進学動向、近隣大学の学部設置状況、地域貢献、学部名から教育内容が理解しやすい等の観点から、大学が示した、環境情報学部1学部4学科体制から、経営学部、環境学部の2学部2学科体制への改編案は理解できるとの判断に至った。
- また、大手の私立大学は、少子化時代を見据え、中学校、高等学校との連携による学生の確保を重視している傾向にあり、地方の大学との連携は経営戦略として重視しておらず、経営面で鳥取環境大学の提携相手を見つけることは難しい状況であった。
- これまで鳥取環境大学は入学者確保ための努力を行ってきたが、現在の定員充足状況や経営状況となっており、私立大学としての持続的な経営は困難な状況である。一方、公立大学は、設置団体の施策の方向に沿った人材育成や教育研究活動、地域貢献などが展開され、地域の発展に寄与することが期待され、また、学費も安くなり、県内高校生の進学の受け皿としても期待できるとの意見が交わされた。
- 鳥取環境大学は、「21世紀の発展を担う人材の育成」「地域振興への寄与」「県内における進学機会や選択肢の拡大」などを目指し、公設民営方式で設置されたが、開学後、公立大学法人が制度化されており、設置団体が一定の関与をしながら、大学が自主的、機動的に運営することが可能になった。
- 公立化は鳥取環境大学の地域貢献、入学生確保などの面で有力な選択肢であり、県内の保護者の教育費負担の軽減につながるものである。何よりも進路選択を目前に控えた県内の子どもたちの進学のことを考えると、大学の体力が残っている今のうちに、魅力ある学部学科の改編等と併せて、公立大学法人制度を活用する公立化に向けた検討を速やかに開始すべきであるとの結論を得た。
- 公立大学法人化によりその後の運営がすべてうまくいくという訳ではない。今後の厳しい大学間競争を勝ち抜くためには、教職員が公立化に安住することなく、危機感を持ち、学生や地域のニーズを汲み取った大学の魅力づくり、大学運営の改革、経営改善について絶えず不断に取り組むなど、更なる努力が不可欠である。
(例)
 - ・ 学生教育の重視を前面に打ち出し、地域社会のニーズを踏まえた人材育成を行うこと。

- ・ 授業内容や就職支援等の教育活動、研究活動及び地域や社会への貢献活動などを項目とする評価制度を構築し、報酬など人事・給与制度に反映させること。
- ・ 引き続き既定経費の見直しを行うなど今後も経費の節減に努めること。

○そのためにも、大学経営の権限と責任を明確にして、強力なリーダーシップを発揮しやすく、また、機動的な運営ができるような運営体制を構築し、目的の達成に向かって教職員が一丸となって取り組んでいくことが必要である。

○また、公立化当初、特に初年度の学生募集は極めて重要であり、生まれ変わった鳥取環境大学を積極的にアピールし、大学の新しいイメージを創り出していくことが必要である。

○さらには、中山間地域や商店街等でのフィールドワーク、実践教育の積極的推進、社会人向けの特別カリキュラムの設定、中西部地区からの入学生に対する支援策など、魅力あふれる特色ある大学づくりに徹底して取り組んでいくことが必要であり、大学の創意工夫により、責任を持った経営判断のもとで果敢に実行していく必要がある。

○鳥取環境大学の設置者となる県及び鳥取市においては、公立大学法人制度の趣旨に則り、明確な中期目標を設定し、大学に対して的確に運営の指針を示すとともに、中期目標に沿った適切な中期計画を大学が策定し、計画的な大学運営が行われるようにしていくことが必要である。また、日々の大学運営については、大学トップの強いリーダーシップのもと機動的な運営と責任ある経営ができるような体制を確保し、基本的には大学の裁量に委ねていく必要がある。

○一方で、こうした鳥取環境大学の取組状況については、県及び鳥取市において外部委員による事業実績評価を実施し、中期計画の達成度等を的確に検証し、課題を早期に発見し、原因を究明することにより、大学運営の改善、その後の大学のあり方にフィードバックできるような、事後評価による改善システムを構築していくことが大切である。

○公立大学は、県民及び市民の理解が得られなければ成り立たない。そのため、鳥取環境大学は今後、教育、研究、地域貢献活動を通じて、東部のみならず、中西部の幅広い県民、自治体、企業等から支持され、支えられる大学へと成長していかなければならない。そして、大学の知の資源を地域へと還元し、鳥取県全体の発展に大きく寄与していかなければならない。鳥取環境大学が地域の発展に欠かせない存在として、県民及び市民の理解のもと再生していけるよう、大学の改革に向けて県及び鳥取市の一層の取組を期待する。